

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	333 医療福祉費支給事業									
予算科目	01-030105-11					担当部課 係名	保健福祉部医療年金課			
市長公約	21		54	57			医療福祉係			
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	自治事務（義務）			
						事業体制	補助金（直接）			
個別計画	特になし					事業期間	毎年度			
根拠法令等	茨城県医療福祉対策要綱、つくば市医療福祉費支給条例、つくば市医療福祉費支給条例施行規則 等					SDGs	03すべての人に健康と福祉を			

事業の概要

対象	小児、ひとり親家庭の母子・父子、妊産婦、重度心身障害者
目的	対象者の健康保持・増進を図るとともに生活の安定と福祉の向上に寄与する。
概要 (取組内容)	対象者からの申請に基づき受給者証を交付し、保険適用となる医療費の一部を助成する。 ※主体となる県制度に市の単独事業を上乗せして実施

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	1,721,690	1,629,362	1,744,832	
	決算額	(千円)	1,641,694	1,685,477	1,491,598	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	888,040	887,678	809,916	-762,131	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	599,549	646,487	546,595	609,989	0
		その他	(千円)	154,105	151,312	135,087	152,142	0
人件費	人件費計	(千円)	25,321	20,678	20,864	20,891	20,891	
	内訳	正職員従事割合	(人)	3.50	3.00	3.00	3.00	3.00
		正職員時間外勤務	(時間)	250.00	133.00	189.00	200.00	200.00
		会計年度任用職員有無	(一) 有	有	有	有	有	

市民参加の取組状況

共有、理解	広報つくば、市ホームページ、チラシ
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	医療福祉費支給額 ( 千円 )					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,635,980.0	1,444,929.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		市民から要望のあった高校生外来助成へのマル福拡大について、他自治体の実施状況等の検証を行った。また、高校生入院助成（所得制限有）の利用状況調査結果を踏まえ、所得制限撤廃に向け検討を行った。重度心身障害者については、マル福適用以降（H31.4.1）の利用状況の検証を行った。
成果		マル福適用により健康の保持・増進を図るとともに経済的な負担軽減を図ることができた。高校生外来助成について、引き続き助成開始時期の検討を行った。人工透析を受けている方への自立更生医療推奨チラシを送付し、マル福の適正利用を促した。精神保健福祉手帳1級所持者のうち、マル福未受給の方へ申請勧奨通知を送付したことにより、未受給者は0となった。
課題	業務	高校生外来助成へのマル福拡大について、令和4年4月実施に向け、関係機関との調整、条例改正等の手続きを計画的に進める必要がある。
	組織、予算等	高校生外来助成へのマル福拡大については、所得制限の有無が重要となるため、他自治体の実施状況等を注視し、決定する。
改善目標		精神障害者保健福祉手帳2級所持者への医療費助成について、引き続き県へ要望していく。

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	拡大・拡充	
理由	人口増加により扶助費が増えるため。小児の対象を拡大し、子育て支援の充実化を図るため。	

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	334 国民年金事務									
予算科目	01-030106-11					担当部課	保健福祉部医療年金課			
市長公約						係名	国民年金係			
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	法定受託事務			
						事業体制	補助金（直接）			
個別計画	特になし					事業期間	毎年度			
根拠法令等	国民年金法					SDGs	03すべての人に健康と福祉を			

事業の概要

対象	20歳～65歳の国民年金の方、国民年金受給者
目的	国民年金制度への信頼確保及び理解と関心を高め、社会保障制度の適正運用を図る。
概要 (取組内容)	法令の規定に基づく法定受託事務と国との協力・連携事務である国民年金適用関係届出、給付関係届出、国民年金保険料免除申請、国民年金保険料学生納付特例申請の相談、受付業務や広報等を行う。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業費	予算額	(千円)	0	0	10,569	10,319	10,400
	決算額	(千円)	6,554	6,537	9,595	0	0
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	6,554	6,537	9,595	0
		その他	(千円)	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	29,345	22,597	20,694	20,694	20,694
	内訳	正職員従事割合	(人)	4.00	3.00	3.00	3.00
		正職員時間外勤務	(時間)	450.00	913.00	120.00	120.00
		会計年度任用職員有無	(一)	有	有	有	有

市民参加の取組状況

共有、理解	広報つくば、市ホームページ、チラシ
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	国民年金に関する届出書受付件数 ( 件 )					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	17,056.0	11,520.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		国民年金制度の理解を深めてもらえるよう市ホームページや広報つくば等で周知を行った。
成果		通常の市ホームページ掲載内容に加えて、本年度は新型コロナウイルス感染症関連の特例事項、郵便受付可能届出書等の掲載をした。国民年金に関する届け出(提出の指定のあるもの・補正の必要なものを除いて)受理日から14日以内に年金事務所に進達ができた。
課題	業務	国民年金に関する届出書受付時において、書類漏れ等で再来庁を要請しなければならない場合がある。
	組織、予算等	日本年金機構、土浦年金事務所とより一層連携を行っていく。
改善目標		将来無年金にならないよう未加入者への対応と納付困難者に対する免除制度等の周知を行う。

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	335 後期高齢者医療事務									
予算科目	05-010101-11					担当部課 係名	保健福祉部医療年金課			
市長公約							後期高齢者医療係			
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	法定受託事務			
						事業体制	一部委託			
個別計画	特になし					事業期間	毎年度			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律					SDGs	03すべての人に健康と福祉を			

事業の概要

対象	後期高齢者
目的	後期高齢者に適切な医療を確保し、健康の増進を図る。
概要 (取組内容)	被保険者からの各種申請書の受付、被保険者証等の交付及び納入通知書発行等による収納事務の執行

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	18,687	18,635	18,860	
	決算額	(千円)	17,540	17,311	17,857	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	17,540	17,311	17,857	0	0
人件費	人件費計	(千円)	14,178	13,672	13,699	13,699	13,699	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
		正職員時間外勤務	(時間)	594.00	594.00	594.00	594.00	594.00
		会計年度任用職員有無	(一) 有	有	有	無	無	

市民参加の取組状況

共有、理解	広報つくば、市ホームページ
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	現年度分普通徴収保険料の収納率 ( % )					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
	実績	98.5	97.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	現年度普通徴収保険料収納率（収納額/調定額）					

2	指標名	被保険者証の発行件数 ( 件 )					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	20,700.0	22,200.0	23,000.0	23,800.0	24,600.0	25,400.0
	実績	21,473.0	22,028.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	年次更新時（8月切替え）の被保険者証発行件数					
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		徴収員による訪問を増やし、現年度分保険料の収納を強化した。8年ぶりに保険料率の改正が行われたため、年次更新前から広報つくば、市ホームページなどにより広く周知を行った。
成果		後期高齢者医療保険料徴収員を雇用し、訪問及び電話等により催告を行うことで収納率の向上を図り、現年度普通徴収収納率では令和元年度が県内20位であったが、令和2年度は8位となった。
課題	業務	高齢者の核家族化やひとり暮らし世帯の増加及び認知機能の低下等により納付管理が困難な被保険者の増加が懸念される。
	組織、予算等	費用対効果、市の債権全体で整合性の観点から令和3年度賦課分より督促手数料を廃止することとした。
改善目標		金融機関に出向き保険料を納付する負担を軽減するため、徴収員を通して口座振替を増加させる。

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取組むことが必要と判断される。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	336 後期高齢者医療広域連合納付金事務									
予算科目	05-020101-11					担当部課 係名	保健福祉部医療年金課			
市長公約							後期高齢者医療係			
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	自治事務（義務）			
						事業体制	一部委託			
個別計画	特になし					事業期間	毎年度			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律					SDGs	03すべての人に健康と福祉を			

事業の概要

対象	茨城県後期高齢者医療広域連合									
目的	後期高齢者医療制度の適正な運営に寄与する。									
概要 (取組内容)	被保険者が納付した後期高齢者医療保険料及び低所得者に係る保険基盤安定負担金（軽減相当額）を茨城県後期高齢者医療広域連合へ納入する。									

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	1,957,972	2,010,460	2,135,189	
	決算額	(千円)	1,729,907	1,820,140	2,092,780	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	1,425,602	1,551,284	1,767,362	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	304,305	268,856	325,418	0	0
人件費	人件費計	(千円)	2,118	2,035	2,040	2,040	2,040	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし									
企画・立案、計画	特になし									
実行	特になし									
評価、検証	特になし									

指標の推移

1	指標名	負担金納付金額 ( 千円 )					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,820,140.0	1,871,807.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	保険料負担金（被保険者から徴収した保険料の額）と保険基盤安定負担金（低所得者等に係る保険料軽減相当額）の和					

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		前年度の課題はなし。引き続き、広域連合と連携し業務を遂行した。
成果		保険料負担金について、市と広域連合のデータを突合し整合性を確認・報告後、毎月負担金として納入した。
課題	業務	引き続き、県及び広域連合と連携し業務を行う。
	組織、予算等	広域連合の試算に基づき、市の予算措置を行う。
改善目標		引き続き、県及び広域連合と連携し業務を行う。

評価

市民ニーズ	-	ニーズが不明である。
進捗状況	5	年度当初の計画を上回る進捗で事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—



令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	337 保険料返還事務									
予算科目	05-030101-11					担当部課 係名	保健福祉部医療年金課			
市長公約							後期高齢者医療係			
戦略プラン						新規・継続	継続			
						事業分類	自治事務（義務）			
						事業体制	職員のみ			
個別計画	特になし					事業期間	毎年度			
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律					SDGs	03すべての人に健康と福祉を			

事業の概要

対象	後期高齢者
目的	適正な保険料を確保する。
概要 (取組内容)	後期高齢者医療被保険者の資格異動（死亡等）や二重納付により保険料、延滞金又は督促手数料に過誤納金が生じた際に、被保険者又は相続権者にその過誤納金を返還する。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	5,000	5,000	5,000	
	決算額	(千円)	2,877	4,000	5,028	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	2	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	2,875	4,000	5,028	0	0
人件費	人件費計	(千円)	6,449	6,201	6,216	6,216	6,216	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
		正職員時間外勤務	(時間)	39.00	39.00	39.00	39.00	39.00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	保険料返還件数 ( 件 )					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	488.0	569.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	過年度の保険料等（保険料、延滞金、督促手数料）に過誤納金が生じた場合の返還件数					

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応		二重納付の削減に向け、納付書の再発行を行う際にはシステムによる収納状況の確認を行うとともに、近日（直近）での納付状況等の聞き取り後発行することとした。
成果		保険料の過誤納金5,028,000円を還付した。再発行依頼者に近日の納付状況を確認することにより、他の税や保険料との勘違いなども散見され関係担当課につながることができた。
課題	業務	被保険者の増加により資格異動（死亡や施設入所等）が増加し、送付対象者に関する調査に関する事務の増加が懸念される。
	組織、予算等	金融機関で納付後、市収納システムに反映されるまでの時差が発生し、金融機関によって約2週間を要する場合がある。
改善目標		過誤納金が発生した場合は、速やかに必要な調査を行い、返還手続きを行う。

評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	332 後期高齢者医療事務									
予算科目	01-030104-11					担当部課 係名	保健福祉部医療年金課 後期高齢者医療係			
市長公約										
戦略プラン	Ⅱ-2	1	1	健康診査、がん検診の受診率の向上			新規・継続	継続		
							事業分類	法定受託事務		
							事業体制	一部委託		
個別計画	特になし					事業期間	毎年度			
						SDGs	03すべての人に健康と福祉を			
根拠法令等 高齢者の医療の確保に関する法律										

事業の概要

対象	後期高齢者
目的	後期高齢者の健康保持と適切な医療の確保
概要 (取組内容)	後期高齢者医療被保険者に対する人間ドックや健康診査の受診提供 高齢者の低栄養防止対策として、専門職による食生活改善教室の開催 医療費給付等を行うために茨城県後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	1,960,296	2,036,803	2,085,699	
	決算額	(千円)	1,894,598	1,916,149	2,009,533	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	1,628,030	1,668,110	1,727,714	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	213,968	201,641	243,442	0	0
		その他	(千円)	52,600	46,398	38,377	0	0
人件費	人件費計	(千円)	7,395	7,118	7,134	7,134	7,134	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	136.00	136.00	136.00	136.00	136.00
		会計年度任用職員有無	(一) 無	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	広報つくば、市ホームページ、チラシ
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	健康診査受診件数 ( 件 )					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	5,700.0	5,800.0	5,900.0	6,000.0	6,100.0	6,200.0
	実績	6,157.0	3,677.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	Ⅱ-2-①一人ひとりのこころと体の健康づくりの支援					

2	指標名	( 人 )					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

## 事業の成果と課題

前年度の課題への対応		食生活改善教室への参加者を健康診査受診結果からBMI21.5キログラム/立方メートル以下の方、または要支援1・2の認定のある方でかつアンケートの対象項目に該当する方とし、355人を対象に実施した。
成果		食生活改善教室は9月～12月の4か月間、大穂地区と筑波地区の2地区で各5回開催し25人の参加があった。後期高齢者の健康診査として、市で集団健診を実施したほか、医療機関健診、人間ドック、脳ドック等受診者に対する助成を行った。なお、集団健診は新型コロナウイルス感染症の影響により35日中止とした。
課題	業務	集団健診については、人数制限を設けて開催するため受診率の減少が懸念される。
	組織、予算等	毎年度春の集団健診は、年度当初（翌年度は、4月3日）から開始され、繁忙期と重複するが県内市町村の健診時期が固定されており、変更が難しい。
改善目標		感染症対策として人数制限を設けることから、受診率の低下が懸念されるため、より一層医療機関健診の利用勧奨を行う。

## 評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	2	計画から遅れている。（未達成）
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

## 方向性

方向性	拡大・拡充
理由	健康寿命の延伸のため、高齢者の保健事業と介護予防事業の充実が必要とされている。特に、後期高齢者は複数の疾患リスクを持ち、多面的なフレイルへの対応が重要とされているため。